

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	7,339,809	7,698,244	28,066,170
経常利益(千円)	216,415	265,652	475,565
四半期(当期)純利益(千円)	131,013	206,124	280,547
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	840,455	-	-
発行済株式総数(株)	4,003,320	-	-
純資産額(千円)	4,395,191	4,687,981	4,544,418
総資産額(千円)	11,135,834	13,956,458	13,025,651
1株当たり純資産額(円)	1,099.45	1,172.69	1,136.77
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	32.77	51.56	70.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	33.6	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	501,460	634,701	467,578
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,382	160,839	461,814
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,561	111,278	110,360
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	901,784	1,075,643	490,503
従業員数(人)	251	267	270

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第1四半期累計(会計)期間は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第55期第1四半期連結累計(会計)期間に代えて第55期第1四半期累計(会計)期間について記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	267（915）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	247（854）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。(以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
青果(千円)	803,961
水産(千円)	718,448
畜産(千円)	588,224
惣菜(千円)	407,872
デイリー(千円)	935,950
一般食品(千円)	2,179,206
日用雑貨(千円)	203,633
その他(千円)	249,073
合計(千円)	6,086,371

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
青果(千円)	1,045,445
水産(千円)	965,776
畜産(千円)	797,997
惣菜(千円)	666,930
デイリー(千円)	1,160,814
一般食品(千円)	2,559,411
日用雑貨(千円)	243,804
その他(千円)	258,064
合計(千円)	7,698,244

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別店舗売上高

地域別	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
帯広ブロック(11店舗)(千円)	3,788,396
旭川ブロック(9店舗)(千円)	2,687,588
札幌ブロック(2店舗)(千円)	1,218,145
その他(千円)	4,114
合計(千円)	7,698,244

(注)その他は、惣菜センター(直売)であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策により一部の業界に持ち直しの動きがあるものの、設備投資や個人所得の減少に加え、依然として失業率が高水準にあるなど、景気の二番底リスクも意識される状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、消費者の節約志向が強まる中、企業間競争の激化に伴い販売単価の下落を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となった㈱オーケーとの相乗効果を最大限に発揮し、安定成長を目指すとともに、人員配置の効率化や光熱費などの徹底したコスト削減に努め、消費不振の中で競合他社との激しい消耗戦に備えるべき体制作りに取り組んでまいりました。

当事業年度も前事業年度と同様に、「これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で、必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること」、「より買やすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること」、「生活良好、生活優選を中心とした戦略商品を積極的に活用すること」などの基本方針の徹底と実践を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成21年10月より、内部体制の強化を図るとともにより一層の合理化を進めるため、取引先との受発注業務を刷新し、インターネットを利用したEDI（電子データ交換）システムを導入いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は76億98百万円、営業利益は2億80百万円、経常利益は2億65百万円、四半期純利益は2億6百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、9億30百万円増加の139億56百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金の増加5億97百万円および商品及び製品の増加1億61百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加の25億62百万円となりました。固定資産においては、前連結会計年度末に比べ1億7百万円増加の113億93百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加の92億68百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加7億2百万円および短期借入金の増加3億50百万円等により、前連結会計年度末に比べ9億72百万円増加の44億26百万円となりました。固定負債においては、長期借入金の減少1億76百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少の48億42百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加の46億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億46百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は33.6%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億75百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億92百万円および仕入債務の増加額7億2百万円等に対し、賞与引当金の減少額1億23百万円およびたな卸資産の増加額1億62百万円および法人税等の支払額1億1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43百万円および建設協力金の支払による支出1億12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億11百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億80百万円および配当金の支払額51百万円等によるものであります。

（４）事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引 所	単元株式数100株
計	4,003,320	4,003,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	4,003,320	-	840,455	-	767,302

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,995,900	39,959	-
単元未満株式	普通株式 1,820	-	-
発行済株式総数	4,003,320	-	-
総株主の議決権	-	39,959	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ダイイチ	帯広市西20条南1丁目14番地47	5,600	-	5,600	0.13
計	-	5,600	-	5,600	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月
最高（円）	684	650	655
最低（円）	635	612	610

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	店舗運営部帯広ブロック兼旭川ブロック担当	取締役	店舗運営部帯広ブロック兼札幌ブロック担当	中本 泰廣	平成22年1月11日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181,233	583,779
売掛金	152,854	97,204
商品及び製品	915,598	753,637
原材料及び貯蔵品	3,358	2,730
その他	311,021	303,398
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	2,562,566	1,739,250
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,066,330	4,129,987
土地	5,721,392	5,701,392
その他(純額)	335,207	281,792
有形固定資産合計	10,122,930	10,113,171
無形固定資産		
その他	27,176	27,176
無形固定資産合計	27,176	27,176
投資その他の資産		
敷金及び保証金	649,031	654,041
その他	594,752	492,009
投資その他の資産合計	1,243,783	1,146,051
固定資産合計	11,393,891	11,286,400
資産合計	13,956,458	13,025,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,281,433	1,578,835
短期借入金	580,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	717,294	721,044
未払法人税等	23,888	106,827
賞与引当金	34,356	157,368
その他	789,168	659,462
流動負債合計	4,426,140	3,453,538
固定負債		
長期借入金	3,702,648	3,879,584
退職給付引当金	462,465	458,852
役員退職慰労引当金	146,222	144,632
その他	531,001	544,625
固定負債合計	4,842,336	5,027,694
負債合計	9,268,476	8,481,232

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	3,079,919	2,933,760
自己株式	2,648	2,648
株主資本合計	4,685,028	4,538,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,952	5,549
評価・換算差額等合計	2,952	5,549
純資産合計	4,687,981	4,544,418
負債純資産合計	13,956,458	13,025,651

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 前第 1 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	7,339,809
売上原価	5,606,125
売上総利益	1,733,683
営業収入	67,350
営業総利益	1,801,034
販売費及び一般管理費	1,577,545
営業利益	223,488
営業外収益	
受取利息	2,071
受取配当金	2,750
その他	1,728
営業外収益合計	6,550
営業外費用	
支払利息	13,380
その他	243
営業外費用合計	13,623
経常利益	216,415
税引前四半期純利益	216,415
法人税、住民税及び事業税	16,621
法人税等調整額	68,781
法人税等合計	85,402
四半期純利益	131,013

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,698,244
売上原価	5,924,410
売上総利益	1,773,833
営業収入	101,826
営業総利益	1,875,660
販売費及び一般管理費	1,595,582
営業利益	280,077
営業外収益	
受取利息	1,919
受取配当金	4,557
その他	1,015
営業外収益合計	7,491
営業外費用	
支払利息	21,443
その他	473
営業外費用合計	21,916
経常利益	265,652
特別利益	
受取補償金	26,773
特別利益合計	26,773
税金等調整前四半期純利益	292,426
法人税、住民税及び事業税	27,020
法人税等調整額	59,281
法人税等合計	86,301
四半期純利益	206,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	216,415
減価償却費	65,594
賞与引当金の増減額(は減少)	114,806
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,744
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,675
受取利息及び受取配当金	4,821
支払利息	13,380
売上債権の増減額(は増加)	53,862
たな卸資産の増減額(は増加)	199,849
その他の資産の増減額(は増加)	33,833
仕入債務の増減額(は減少)	636,592
未払消費税等の増減額(は減少)	45,004
その他の負債の増減額(は減少)	22,991
小計	601,225
利息及び配当金の受取額	2,768
利息の支払額	13,371
法人税等の支払額	89,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,114
投資有価証券の取得による支出	299
建設協力金の回収による収入	8,082
敷金及び保証金の差入による支出	1,340
敷金及び保証金の回収による収入	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	140,282
短期借入金の純増減額(は減少)	225,000
リース債務の返済による支出	650
配当金の支払額	59,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,404
現金及び現金同等物の期首残高	374,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	901,784

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	292,426
減価償却費	79,181
賞与引当金の増減額(は減少)	123,012
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,612
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,590
受取利息及び受取配当金	6,476
支払利息	21,443
売上債権の増減額(は増加)	55,649
たな卸資産の増減額(は増加)	162,589
その他の資産の増減額(は増加)	60,674
仕入債務の増減額(は減少)	702,597
未払消費税等の増減額(は減少)	31,642
その他の負債の増減額(は減少)	92,413
小計	753,221
利息及び配当金の受取額	4,575
利息の支払額	21,138
法人税等の支払額	101,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,314
有形固定資産の取得による支出	43,467
投資有価証券の取得による支出	299
建設協力金の支払による支出	112,897
建設協力金の回収による収入	8,082
敷金及び保証金の差入による支出	126
敷金及び保証金の回収による収入	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	180,686
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000
リース債務の返済による支出	7,001
配当金の支払額	51,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	585,140
現金及び現金同等物の期首残高	490,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,643

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きいもの、または重要性の乏しいものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法等によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,355,273千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,276,175千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	573,951千円
賞与引当金繰入額	31,564
退職給付費用	10,646
役員退職慰労引当金繰入額	4,675

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び賞与	628,688千円
賞与引当金繰入額	34,356
退職給付費用	11,086
役員退職慰労引当金繰入額	1,590

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	972,360千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	70,575 _
現金及び現金同等物	901,784

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,181,233千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	105,589 _
現金及び現金同等物	1,075,643

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,003,320株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,677株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月24日 定時株主総会	普通株式	59,964	15	平成21年9月30日	平成21年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結会計期間末貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,172.69円	1株当たり純資産額 1,136.77円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 32.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	131,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,013
期中平均株式数(株)	3,997,643

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 51.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	206,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,124
期中平均株式数(株)	3,997,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第55期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月2日開催の取締役会において株式会社オーケーの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。